**校長　堀内　泉**

**令和６年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| ＜教育方針＞大阪の新産業創造を担い、起業の精神にあふれ、国際ビジネス社会で活躍する高度な専門性を備えたビジネススペシャリストを育成する  １．大学や産業界と連携して高大７年間を見据えた教育を行い、高校で学んだ専門の基礎的学習を早期に深化させ、大学カリキュラムへの接続をめざす  ２．将来社会で活躍するための３つのスキル「英語」「ICT」「会計」の習得に重点を置き、高大接続科目で大学レベルの授業を先取りし、特色ある教育課程を編成して新しい専門高校をめざす  ３．英語教育やグローバル教育に重点をおきグローバル社会に対応できる力をつけ、ビジネス社会で必要なビジネススキルを学ぶ専門高校として、教育内容の充実、実現に向けて活動する |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　「確かな学力」の育成とキャリア教育の充実**  （１）進学に対応できる専門教育の学力向上のため、資格取得者を増やし推薦型入試や学力検査型入試に対応する  　　　ア　「英語」「ICT」「会計」資格取得生徒数を増やす。  　　　　　　※全商英語検定１級または実用英語検定２級　令和８年度卒業在籍に対する延べ人数の割合50%以上維持(R３：32.2%　R４：55.3%　R５：50.0%)、  全商情報処理検定１級（プログラミング部門）またはITパスポート試験　令和８年度卒業在籍に対する延べ人数の割合30%以上［新規］、  全商簿記検定１級または日商簿記検定２級　令和８年度卒業在籍に対する延べ人数の割合65%以上維持(R３：65.5%　R４：72.4%　R５：78.6%)  　　　イ　分掌や教科が連携し、科目講座や口述講座などを開設して進学実績を向上させる。  　　　　　　※４年制大学進学率を令和８年度も60％以上維持(R３：58％　R４：65.0％　R５：59.8%)、国公立大学を令和８年度も５名以上維持(R３：５名  　　　　　　　R４：７名　R５：９名)  （２）連携大学中心に大学と連携し、高大連携講座や高大連携プログラムを充実させ、体系的・系統的なキャリア教育を進める  　　　ア　商業系科目において、各学年で高大連携講座を実施、校内外の出前授業やゼミへの参加など、高大連携プログラムを実施するとともに専門学校と連携し資格取得講座など学習プログラムを実施することによりキャリア教育の充実を図る。  　　　　　　※生徒アンケートの進路意識と学習意欲、キャリア教育に関する項目の肯定回答を令和８年度も80％以上維持  (R３：進路意識80％,ビジネス教育85％,進路選択情報84％　R４：84.3％,100％,85.8％　R５：85.0%,100%,87.5%)  （３）産業界と連携し、実学を学ぶ学校として企業見学や実践的な演習授業を進め、即戦力となる人材の育成をする  　　　ア　商業系科目において、各学年で企業連携講座を実施したり産学連携による実践型プログラム講座を各学年で実施したりして実学を意識した学びを自ら行える生徒を育成する。  　　　　　　※生徒アンケートの実学を実感できる教育に関する項目の肯定回答を令和８年度も90％以上維持(R３：84％　R４：100％　R５：100%)  **２　英語教育やグローバル教育を充実させ、グローバル社会に対応できる人材の育成を図る**  （１）英語の４技能をバランスよく育み、英語教育の充実を図る  　　　ア　個々の生徒の実態に合わせた授業を行い、英語の基礎力、応用力を伸ばす。  　　　　　　※全商英語検定１級または実用英語検定２級を令和８年度卒業在籍に対する延べ人数の割合50%以上維持(R３：32.2%　R４：55.3%　R５：50.0%)  　【再掲】  イ　ビジネスをテーマとした英語スピーチ発表会「OBFグローバルミーティング」を実施する。  　　　　　　※英語暗唱、弁論大会や英作文コンテストなど、課外活動参加を令和７年度15名以上(R３：13名　R４：15名　R５：25名)  （２）海外研修や国内グローバル研修を通して、グローバル教育を推進する  　　　ア　オーストラリア姉妹校との訪問研修及び受入研修を継続実施する。  　　　イ　国内グローバル研修｢OBF英語村（連携大学プログラム）」「イングリッシュサマーセミナー」を継続実施する。  　　　　　　※生徒アンケートのグローバル意識向上に関する項目の肯定回答を令和８年度75％以上維持(R３：67.3％　R４：77.6％　R５：83.4%)  **３　ICTを活用した教育実践や校内体制を整備し、さらに取り組みの推進を図る**  （１）ICT環境の整備を進め、全生徒が学習者用端末を所持し、全教員が学習者用端末を利用して授業できるよう推進を図る  　　ア　各教員がICTや学習アプリを利用し、主体的な学習能力を育成する授業を実践する。  　　　イ　学習アプリ研修、校務支援ネットワーク研修を実施する。  　　　ウ　学校全体としてICT活用できる学習環境の整備を図る。  　　　　　　※教員アンケートのICTを活用した授業による授業力向上の肯定回答を令和８年度85％以上(R４：87.5％　R５：93.9%)  　　　　　　※生徒アンケートのICT活用授業での理解度について肯定回答を令和８年度85％以上(R４：100％　R５：100%)  （２）校務運営にICTを活用し、ペーパーレス化を図り、時間を有効活用する  　　　ア　ICT機器を校務運営に活用し、職員朝礼や会議を簡略化し、時間を有効利用する。  　　　イ　会議にてペーパーレス化を図り、デジタルデータにおいて情報共有する。  　　　　　　※教職員アンケートのICT活用による校務効率化肯定回答を令和８年度85％以上(R４：87.5％　R５：93.9%)  （３）働き方改革の取り組みを推進する  　　　ア　「大阪府における部活動等の在り方に関する方針」を遵守し、月当たり80時間以上長時間勤務件数を減らす。  　　　　　　※年間延べ人数を令和８年度も前年度より10％以上減少(R３：９％減少　R４：37.5％増加　R５：38.3%減少)  **４　基本的生活習慣を確立し、豊かでたくましい人間性をはぐくむ取り組みを実践する**  （１）不登校傾向の生徒を早期発見し、教員間で生徒情報を共有し、早期対策を講じて対応にあたる  ア　連続３日以上、学期に10日以上欠席の生徒は、家庭訪問、情報共有、スクールカウンセラー相談などを実践する。  　　　　　　※不登校生徒を令和８年度も各学年５人以内(R４　５名/学年　R５　0.3名/学年)  （２）基本的生活習慣の確立などを通して人間力の向上に努め、部活動の充実、学校行事への積極的参加など学校生活全般の充実を図る  　　　ア　生活指導部と学年が協力し、生徒の基本的生活習慣を確立させ遅刻者数を減少させる。  　　　　　　※年間延べ遅刻者数令和８年度1,500名以下(R３：1,592名　R４：2,380名　R５：2,220名)  　　　イ　部活動への参加意欲を向上させ、運動部・文化部とも入部率を向上する。  　　　　　　※令和８年度も部活動75％、運動部45％以上維持(R３：部活動73％、運動部42％　R４：部活動77.3％、運動部40.4％  R５：部活動79.0％、運動部44.0％)  （３）人間尊重の精神や生命及び自然を尊重する精神、規範意識、自らを律し他人を思いやる心、公共の精神など、人権尊重の視点に立った豊かな人間性を育む教育を充実させる  　　　　　　※生徒アンケートの肯定回答を令和８年度80％以上 (R４：78.8％　R５：81.1％)  **５　地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援**  （１）地域の小・中学校と異校種間連携や地元商店街など地場産業と連携し、専門高校への認識を高め、地域コミュニティづくりに協力する  　　　ア　地域の小学校や中学校と異校種間連携授業を実施する。  　　　イ　ビジネスにおける地域性を養う観点から、府内および他府県高校との高校間連携授業を実施する。  　　　ウ　地域商店街や地元企業と連携した実践型プログラムを行い、実践力的な学びへつなげる。  　　　エ　大阪の伝統と文化を理解し、ビジネスやグローバル視点での｢観光ビジネス｣の学習に取り組む。  　　　　　　※教員アンケートの学校間連携・地域連携の取組みに関する項目の肯定回答を令和８年度90％以上(R３：80％　R４：78.6％　R５：84.8%)  （２）保護者や地域住民へのオープンスクール、学校説明会、出前授業などの広報活動を通して地域の認知度を高める  　　　ア　オープンスクールや個別相談会など、学校説明会を実施する。  　　　　　　※オープンスクール・学校説明会等の参加者数　延べ1,200名以上（R３：1,110名　R４：1,165名　R５：1,645名）  　　　イ　生徒による自主的な学校広報活動を実施する。  　　　　　　※ひろめ隊参加生徒の満足度85％以上維持（R４：84.7％　R５：87.2%） |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和６年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 「確かな学力」の育成とキャリア教育の充実について  資格取得やICT活用、さまざまな連携事業を通じて学習意欲の向上や成果が表れている。一方で授業の分かりやすさや楽しさについては肯定意見が低い。学習内容の高度化など生徒の分かりやすさの向上について一層の工夫が必要。学力３観点の主体性の向上と学習課題の質や量・時期などの設定・バランスについて次年度以降も引き続き検討が必要。  グローバル社会に対応できる人材育成  姉妹校等とのさまざまな事業が実施できた。諸行事への参加者も増加し生徒の意識は向上しつつある。次年度以降も引き続き交流事業などを工夫しながら生徒の学校満足度の向上に繋げたい。  ICTを活用した教育実践や校内体制を整備  ICTの利活用については、府内でも先進的に取組めている。今後も引き続き、他校へのノウハウ発信や万博関連イベントなど積極的に推進したい。またプログラミング授業の取組みも一層の充実をはかっていきたい。  生活習慣確立と豊かな人間性育成  生活習慣の確立などにも力点をおいた指導を行っているが、継続した指導が必要である。また、ビジネスの基本である相手の立場や考えを理解する能力の育成やグローバル社会で必要な異文化理解など豊かな人間性を醸成できる機会を増やしていきたい。  地域の教育コミュニティづくりと家庭教育  地域連携や学校間連携など地域から理解され支持される学校をめざした教育活動は一定の評価を受けている。これらの活動を通じて入学者選抜志願者数の確保にもよい影響が出るよう取組みを一層推進したい。  《主な学校教育自己診断（生徒・保護者）結果》  ・英語・情報・会計(簿記)の資格取得と学習意識の向上について  補習や専門学校との連携によるプログラムなど行い、資格取得を通じて学習意識が高まった。　　　　　　　　　　　　　　(肯定93.5％、強い肯定30.4％)  ・ICT活用による学習効率の向上について  学習環境や学習アプリを利用して学習効率が高まった  (肯定94.4％、強い肯定27.0％)  ・各種ビジネス講座によるビジネスに対する意識の向上について  企業連携講座や産学連携講座など実学が実感できるビジネス講座を通してビジネスに対する意識が高まった。　　 　　 (肯定93.6％、強い肯定26.2％)  ・授業の分かりやすさについて  お子さんは、授業がわかりやすく楽しいと言っている  保護者(肯定60.9％、強い肯定 9.6％)  ・地域に対する意識の向上について  地域の小中学校との連携、地域行事への参加、新商品の開発などの授業や課外活動を通して地域(大阪)に対する意識が高まった  生　徒(肯定86.3％、強い肯定17.6％)  ・進路意識の向上について  将来の進路や生き方について考える機会がある  生　徒(肯定97.1％、強い肯定34.0％)  保護者(肯定91.8％、強い肯定38.3％)  みらい塾、進路指導部と学年が協力した進路指導、外部講師による授業などを通して進路選択のための判断材料に役立った (肯定91.9％、強い肯定18.2％)  高大連携講座、大学訪問、校外での高大連携プログラムなどを通して進路選択の意識が高まった　　　　　 　　　(肯定91.2％、強い肯定24.8％)  ・グローバル意識の向上について  英語学習や海外との交流、イングリッシュキャンプ、グローバル体験プログラムなどを通してグローバル意識が高まった  (肯定89.3％、強い肯定22.2％)  ・学校行事の充実について  文化祭や体育祭、修学旅行など行事は楽しく行えるよう工夫されている  (肯定92.0％、強い肯定45.4％)  ・学校の満足度について  学校へ行くのが楽しい 生　徒(肯定85.6％、強い肯定28.3％)  保護者(肯定83.8％、強い肯定36.4％) | 第１回（令和６年６月６日）  ・卒業生の進路・活躍など情報収集を行い、広報活動に活用してはどうか  卒業生の情報収集を同窓会と連携して試みているが、難易度が高い。  ・遅刻・不登校問題  多くの学校が抱える問題であり、そのような生徒の居場所確保が必要。  ・教職員の働き方と多忙感  生徒の学校生活の充足感・満足感と相関している可能性がある。  ・資格取得者の減少について  資格取得スケジュールの設定や取得資格の厳選を行い、意欲を高めている。  ・昨年度進学実績  公立大学受験者が共通テスト簿記を利用して受験し、進学先は公立大学を選んでいる。  ・ICTを活用した授業が進んでいるとのことで、紙媒体の授業などは全くないのか  紙媒体の授業も実施しており、必要な場面で適切に活用している。  第２回（令和６年11月21日）  ・数値目標の設定方法  入学生の実情に合わせた目標設定が重要。生徒の満足度や資格取得の過程を考慮する。  ・英語能力の育成  資格取得を通じて英語能力を育む。  生徒が挑戦し続けるように支援を継続して行っていただきたい。  ・遅刻についての共通認識  遅刻問題に対する共通認識を持つことが必要である。  ・資格取得状況  複数の資格に挑戦することで生徒の自信につながる。  ・働き方改革について  残業問題を保護者と連携して解決する方法を模索。PTA企画でも負担軽減をめざす。  ・SNS教育の方法についての質問  情報処理の授業内でリテラシー教育を実施。教員の実例を交えて、身近な問題として認識させる。SNSのプラス面も含め、正しい活用方法を教えることが重要。  第３回（令和７年１月23日）  ・学校教育自己診断の結果について  生徒の85%が「学校が楽しい」と回答。保護者の肯定意見は60%で少し乖離がある。保護者は勉強が難しいと感じているため、この差を縮める必要がある。  卒業生の活躍が重要。１期生が東京で活躍中。現在も、本校在学中に取得した資格が役立っていると感じている。資格は転職時代の武器として重要である。  ・検定試験について  　　素晴らしい合格実績である。  勉強時に上級生がアドバイスをすることは効果的である。  今後はCBTが主流になってくるので、対策を講じていただきたい。  ・遅刻問題  厳しい指導をすれば欠席するなど、指導が困難であることは理解できた。今後も粘り強い指導をお願いする。  ・中学生の高校選択状況  私学専願率が増加している。公立は厳しい状況だが、志願者確保に向けて努力をお願いしたい。  ・教職員の働き方改革について  検定試験が多く、教員の負担が増加している。保護者にも教員の負担や多忙さを伝えることが必要。  先生方の業務内容や多忙さが保護者に伝わっていない。PTAにできることがあれば手伝いたい。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[５年度値] | 自己評価 |
| １　「確かな学力」の育成とキャリア教育の充実 | (１)専門教育の学力向上のため資格取得者を増やし、推薦型入試や学力検査型入試に対応  (２)大学と連携し、高大連携講座やプログラムを充実させ体系的・系統的なキャリア教育  (３)産業界と連携し、実学を学ぶ学校として企業見学や実践的演習授業を進め、即戦力となる人材育成 | ア・「英語」「ICT」「会計」資格取得生徒数を増やすため、検定プログラムや放課後補習、さらに上位資格取得の表彰制度を実施する。  イ・分掌や教科が連携し、入試小論文対策、共通テスト、進学者向け科目講座や生徒保護者対象の進路説明会、進路講演会などを実施する。  ア・商業系科目にて特別連携５大学による各学年高大連携講座を実施する。  ・大阪公立大学ゼミ参加、関西大学交流、京都産業大学キャンプキャンパス、桃山学院大学連携講座など高大連携プログラムを実施する。  ア・実践的ビジネス演習においてビジネス系コンテストや商品開発などの産学連携授業を実施する。  ・３年生は研究成果として、論文を作成、研究成果の発表を実施する。 | ア・全商英語検定１級または実用英語検定２級　延べ人数の割合50%[50.0%]  ・全商情報処理検定１級（プログラミング部門）またはITパスポート試験延べ人数の割合25%以上[新規]  ・全商簿記検定１級または日商簿記検定２級　延べ人数の割合65%[78.6%]  ・ACE of OBF　10%以上[11.8%]  イ・『論理コミュニケーション』検定Cランク以上取得70%以上維持[88.1%]  ・４年制大学進学率60％以上維持  [55.0％]  ・国公立大学５名以上維持[９名]  ア・生徒アンケートの高大連携事業による進路意識に関する項目の肯定回答  80%以上[85.0%]  ア・生徒アンケートの実学が実感できる教育に関する項目の肯定回答  90%以上維持[100%]  ・生徒アンケートの資格取得を通して学習意欲向上回答　90%以上維持  [100%] | ア・全商英語検定１級または実用英語検定２級　延べ44.1%（△）  ・全商情報処理検定１級またはITパスポート試験25.5%（△）  ・全商簿記検定１級または日商簿記検定２級　延べ65.9%（○）  ・ACE of OBF　21名（9.5%）（△）  イ・『論理コミュニケーション』検定Cランク以上取得83.6％（○）  ・４年制大学進学率62.4％（〇）  ・国公立大学７名（○）  ア・生徒アンケートの高大連携事業による進路意識に関する項目の肯定回答91.2％（◎）  ア・生徒アンケートの実学が実感できる教育に関する項目の肯定回答  93.6％（○）  ・生徒アンケートの資格取得を通して学習意欲向上回答93.5％（○） |
| ２　グローバル社会に対応できる人材育成 | (１)英語４技能をバランスよく育み、英語教育の充実を図る  (２)海外研修や国内グローバル研修を通して、グローバル教育を推進 | ア・生徒実態に応じ、習熟度別授業を実施し、英語の基礎力、応用力を伸ばす指導を行う。  ・NETとTTのプレゼンテーションやスピーチ指導で、英語で考えを発表する機会を設ける。  イ・英語スピーチ発表の場としてOBFグローバルミーティングなどを開催する。  ア・オーストラリア姉妹校との海外研修を継続実施する。  イ・関西外国語大学とのOBF英語村や国内英語研修イングリッシュサマーセミナーを実施する。 | ア・全商英語検定１級または実用英語検定２級延べ人数の割合50%[50.0%]  【再掲】  イ・英語暗唱、弁論大会や英作文コンテストなど、課外活動参加  15名以上[25名]  アイ・生徒アンケートのグローバル教育の学びでグローバル意識向上  70%以上　[83.4%] | ア・全商英語検定１級または実用英語検定２級　延べ44.1%（△）  イ・英語暗唱、弁論大会や英作文コンテストなど、課外活動参加24名（○）  アイ・生徒アンケートのグローバル教育の学びでグローバル意識向上  89.3％（◎） |
| ３　ICTを活用した教育実践や校内体制を整備 | (１)ICT環境整備を進め、全生徒・教員が学習者用端末を利用した授業の推進を図る  (２)校務運営ICT化でペーパーレス化、時間の有効活用  (３)働き方改革の取り組みを推進する | ア・ICTや学習アプリ利用した授業、さらに動画などによる視覚的授業を実施するなど、全教科がICTを活用し、主体的な学習能力を育成する。  イ・ICTセンター主催ワークショップを実施する。  ア・タブレットを活用した職員会議等の実施、教材や会議資料の共有を進め業務の効率化を図り、時間の有効利用をする。  イ・ICTによるデジタル情報を共有し、校内ペーパーレス化を進める。  ア・毎月開催する安全衛生委員会で、前月の超勤者状況について確認し、管理職から当該教員へ聞き取りを行う。  イ・毎週水曜日の定時退庁を実施する。 | ア・教職員のICT活用率90％ [93.9%]  ・教員アンケートのICTを活用した授業による授業力向上　85％[93.9%]  イ・利用研修を年間５回実施　[10回]  ・生徒アンケートのICT活用授業による理解度向上　85%[100%]  アイ・校内会議におけるペーパーレス化　100%[100%]  ・教職員アンケートのICT活用による校務効率化肯定回答　85％[93.9%]  アイ・月当たり80時間以上超勤者の延べ人数を前年度より減少10％減  [38.3％減少] | ア・教職員のICT活用率90.9％（○）  ・教員アンケートのICTを活用した授業による授業力向上90.9％（○）  イ・利用研修を年間11回実施（◎）  ・生徒アンケートのICT活用授業による理解度向上91.1％（○）  アイ・校内会議におけるペーパーレス化　100％（○）  ・教職員アンケートのICT活用による校務効率化肯定回答90.9％（○）  アイ・月当たり80時間以上超勤者の延べ人数を前年度より22.0％減少（◎） |
| ４　生活習慣確立と豊かな人間性育成 | (１)不登校傾向生徒を早期発見し、情報共有し、早期対応にあたる  (２)基本的生活習慣の確立に努め、部活動の充実、学校行事へ積極的参加など学校生活の充実 | ア・不登校傾向生徒については、積極的に家庭訪問、SC相談などを行い、その情報を成績会議等において共有する。  ア・遅刻、欠席の多い生徒の生活習慣の改善を図るため、家庭と連携し、早朝登校指導などを行う。  ・部活動、学校行事などを通して生活習慣指導。  イ・部活動への参加意欲を向上させるため、仮入部期間を設定し、運動部・文化部とも入部率を高める。  ・ゆかたの日（OBF和ンダフルデイ）やe-スポーツ大会など、生徒が主体的に取組む行事を年３回以上実施する。 | ア・不登校生徒を各学年５名以内  [0.3名/学年]  ア・遅刻者数年間延べ2,000名以内  [2,220名]  イ・部活動の入部率70％以上、運動部入部率40％以上  [部活動79.0％、運動部44.0％]  ・生徒アンケートの部活動や学校行事の満足度80％以上[83.6％] | ア・不登校生徒 ２名/学年（○）  ア・遅刻者年間年間延べ2,397名（△）  イ・部活動の入部率72.5％、運動部入部率41.9％（○）  ・生徒アンケートの部活動や学校行事の満足度85.3％（○） |
| ５　地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援 | (１)地域の小・中学校と連携、地元商店街と連携し、地域コミュニティづくりに協力  (２)オープンスクール、学校説明会、出前授業など広報活動を通して志願者を確保する | ア・地元義務教育学校と連携し小高連携販売実習を行う。  イ・全国の商業高校と販売実習やビジネスプランコンテストなど高校間連携事業を実施する。  ア・オープンスクール、出前授業、個別相談会、中学校教員向け学校説明会、塾対象学校説明会などの学校広報活動を実施する。  イ・オープンスクールにおいて、準備や運営など積極的に関わるなど、OBFひろめ隊が中心となり広報活動を行う。 | アイ・教員アンケートの学校間連携・地域連携の取組みに関する項目の肯定回答　85%以上 [93.9%]  ア・オープンスクール・学校説明会等の参加者数　延べ1,200名以上[1,645名]  ・出前授業延べ40校60講座  [延べ37校70講座]  イ・ひろめ隊参加生徒の満足度80％以上  [87.2％] | アイ・教員アンケートの学校間連携・地域連携の取組みに関する項目の肯定回答85.5％（○）  ア・オープンスクール・学校説明会等の参加数　延べ1,146名（○）  第２回オープンスクールが台風による影響で中止のため延べ人数減少  出前授業延べ39校（63講座）  同日依頼が多数あり可能な限り対応。また、数校のキャンセルあり（○）  イ・ひろめ隊参加生徒の満足度85.7％  （◎） |